

2019年6月

滋賀県内企業動向調査 特別アンケート

～県内企業の賃上げの見通し～

「賃上げをする」企業は2年連続で7割超

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 中川 浩）は、滋賀県内の企業の賃上げの実施動向を調査するために「滋賀県内企業動向調査」（2019年4-6月期）のなかで「特別項目：賃上げの見通し」を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2019年4-6月期）[特別項目 賃上げの見通し]
- ・調査時期：2019年5月9日～27日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 911社
- ・回答数：296社（有効回答率32%）うち製造業135社、非製造業161社

【調査結果の要旨】

1. 「賃上げをする」企業、2年連続で7割を超える。規模別の較差は拡大。

- ・今年度中（2019年4月1日～2020年3月31日）の賃上げ実施状況（予定を含む）について、「定期昇給、ベースアップの両方」（28.7%）と「定期昇給のみ」（43.9%）を合計した「賃上げをする」企業の割合は、前年比0.8ポイント増の72.6%と、2年連続で7割を超えた。「据え置きにする」は13.9%、「未定」は10.5%だった。「賃下げをする」は2年続けて0.0%となった（図1）。
- ・調査を開始した14年からの推移をみると、「賃上げをする」割合は4年連続で増加し、今回（72.6%）は調査開始以降、最も高くなった。「定期昇給、ベースアップの両方」（28.7%）は3年ぶりに増加し、「定昇のみ」（43.9%）は3年ぶりに減少した（図2）。
- ・業種別にみると、「賃上げをする」割合は製造業が79.3%で、調査開始以降最も高くなった昨年度（79.4%）からほぼ横ばい、非製造業は67.1%で、調査開始以降、最も高くなった。なお、非製造業は製造業に比べて12.2ポイント低い。
- ・業種別の詳細では、製造業で鉄鋼、一般機械が100.0%となったほか、電気機械（90.9%）が9割を超え、化学（88.9%）、食料品（84.6%）、精密機械（80.0%）で8割以上となり、これら6業種で製造業平均を上回った。非製造業は、卸売（69.0%）、建設（68.7%）、小売（68.2%）の3業種が非製造業平均を上回った（表1）。
- ・資本金規模別では、規模が大きくなるほど「賃上げをする」割合が高まる傾向にある。「1億円超」（90.5%）は昨年度（87.5%）より3.0ポイント増え、調査開始以降、初めて9割を超えた。特に「定期昇給、ベースアップの両方」が+12.5ポイントと大きく増加した。「5千万円超～1億円以下」（78.7%）は4.0ポイント減少、「1千万円超～5千万円以下」（75.0%）は4.3ポイント増加し、両カテゴリの差は縮小した。一方、「賃上げをする」割合における「1億円以上」と「個人、1千万円以下」（62.3%）の較差は、17年度15.5ポイント→18年度25.1ポイント→今年度28.2ポイントと、拡大する傾向にある（図3）。

2. 賃上げをする理由は「従業員の確保、モチベーションアップ」が約9割

- ・「賃上げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「従業員の確保、モチベーションアップのため」（89.6%）が約9割。次いで、「業績が改善したため」（18.4%）、「同業他社が賃上げをする見通しのため」（10.4%）と続いた（図4）。

3. 賃上げをしない理由は「業績が改善しないため」が8割超

- ・「据え置きにする」または「賃下げをする」と答えた企業にその理由をたずねたところ、「業績が改善しないため」が86.5%と、昨年度（73.7%）より12.8ポイント増加した。次いで「他を優先するため」（10.8%）が続き、「内部留保を高めるため」（5.4%）は昨年度より-10.4ポイントと大きく減少した（図5）。

以上

【資料】

図1 賃上げの実施状況(予定を含む)[業種別]

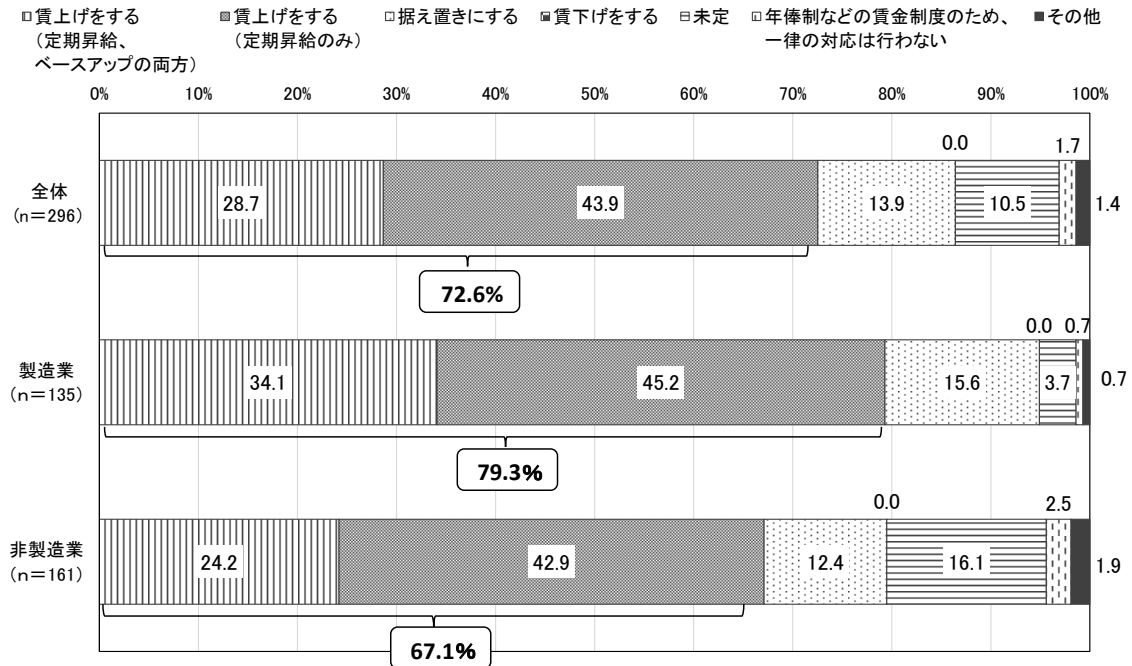


図2 賃上げの実施状況(一部抜粋)の推移

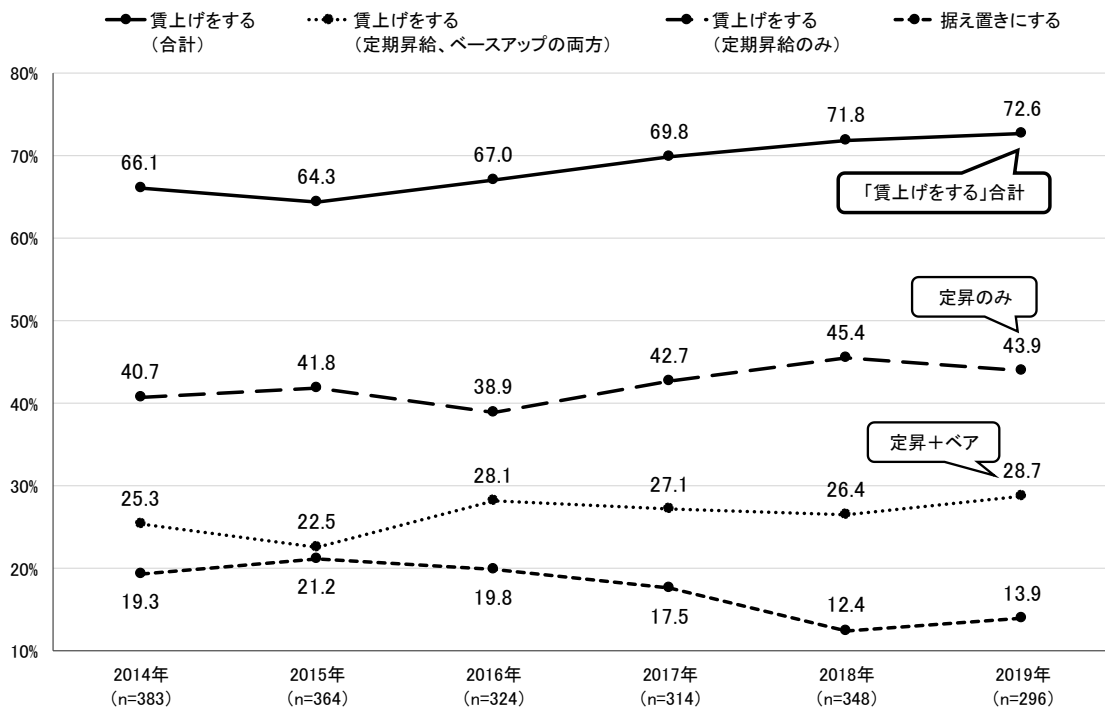


表1 賃上げの実施状況(予定を含む)[業種別詳細]

業種	賃上げをする			据え置きにする	賃下げをする	未定	年俸制などの賃金制度のため、一律の対応は行わない	その他
	定期昇給、ベースアップの両方(①)	定期昇給のみ(②)	合計(①+②)					
全体	28.7	43.9	72.6	13.9	0.0	10.5	1.7	1.4
製造業	34.1	45.2	79.3	15.6	0.0	3.7	0.7	0.7
繊維	21.1	42.1	63.2	26.3	0.0	10.5	0.0	0.0
木材・木製品	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	※	※	※	※	※	※	※	※
化学	66.7	22.2	88.9	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
石油・石炭	※	※	※	※	※	※	※	※
窯業・土石	25.0	50.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼	25.0	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	※	※	※	※	※	※	※	※
食料品	30.8	53.8	84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	36.8	31.6	68.4	15.8	0.0	10.5	0.0	5.3
一般機械	25.0	75.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械	36.4	54.5	90.9	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	※	※	※	※	※	※	※	※
精密機械	60.0	20.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	25.0	54.2	79.2	16.7	0.0	0.0	4.2	0.0
非製造業	24.2	42.9	67.1	12.4	0.0	16.1	2.5	1.9
建設	21.6	47.1	68.7	7.8	0.0	15.7	5.9	2.0
不動産	33.3	26.7	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
卸売	27.6	41.4	69.0	17.2	0.0	6.9	3.4	3.4
小売	27.3	40.9	68.2	9.1	0.0	22.7	0.0	0.0
運輸・通信	25.0	37.5	62.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5
電気・ガス	※	※	※	※	※	※	※	※
サービス	18.5	48.1	66.6	14.8	0.0	18.5	0.0	0.0
リース	※	※	※	※	※	※	※	※
その他の非製造業	0.0	50.0	50.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0

※回答数が3社以下の業種は非表示

※四捨五入の関係で、①②の単純合計と合計(①+②)は一致しないことがある

図3 賃上げの実施状況(予定を含む)2018-19年比較[資本金規模別]

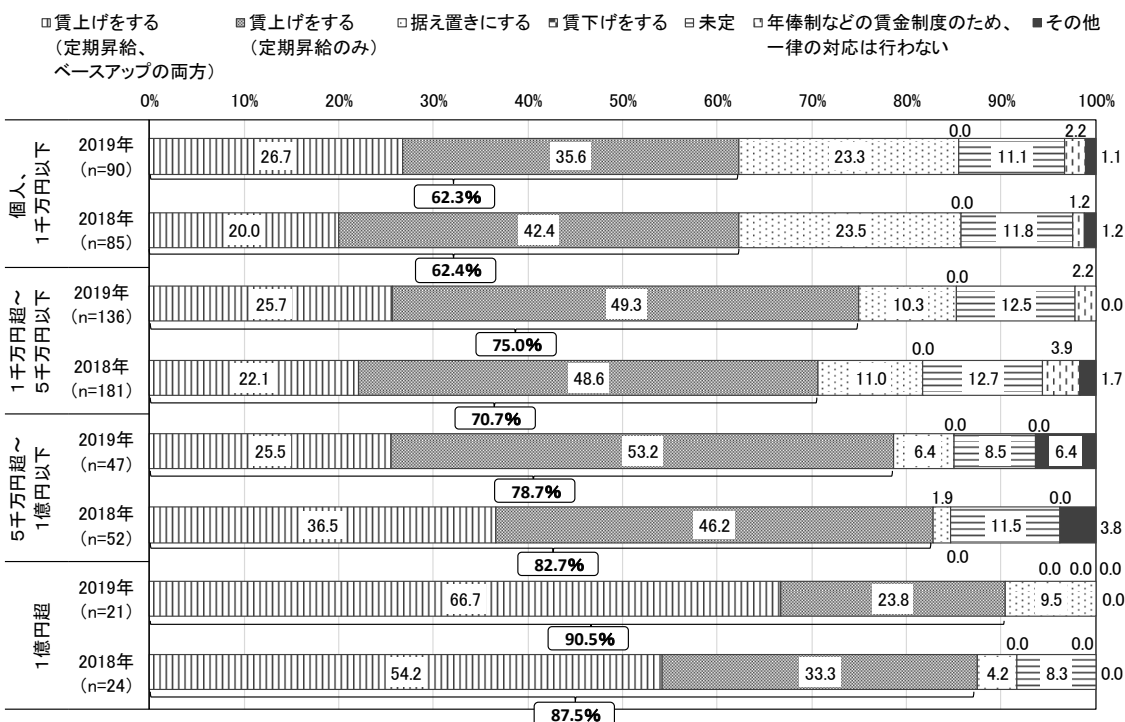


図4 賃上げをする理由(複数回答)

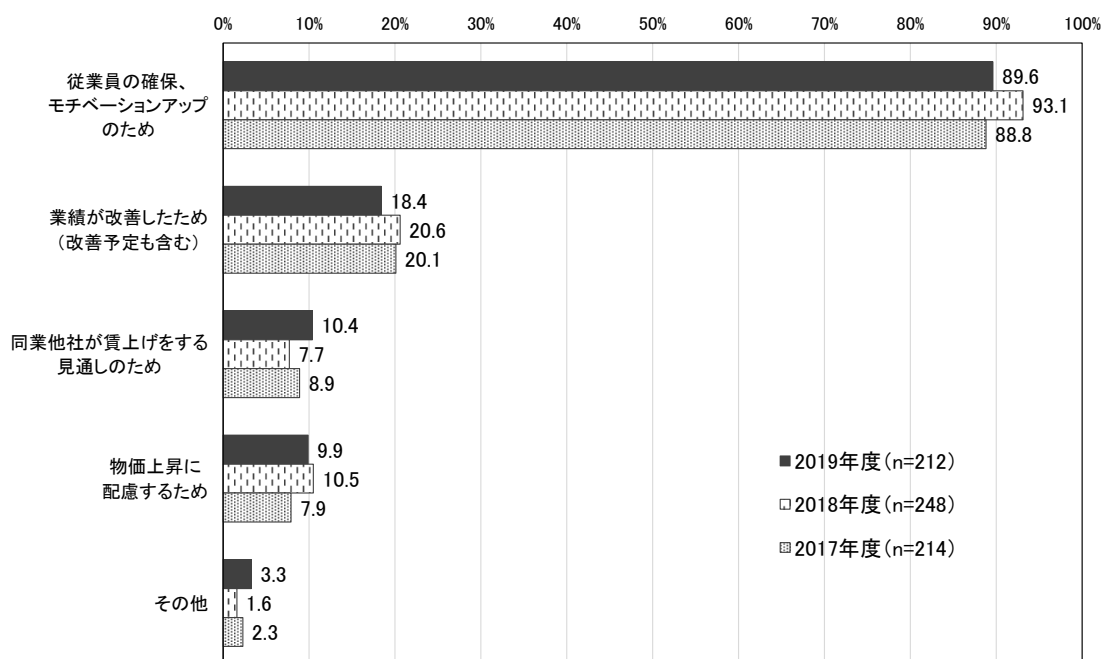


図5 賃上げをしない理由(複数回答)

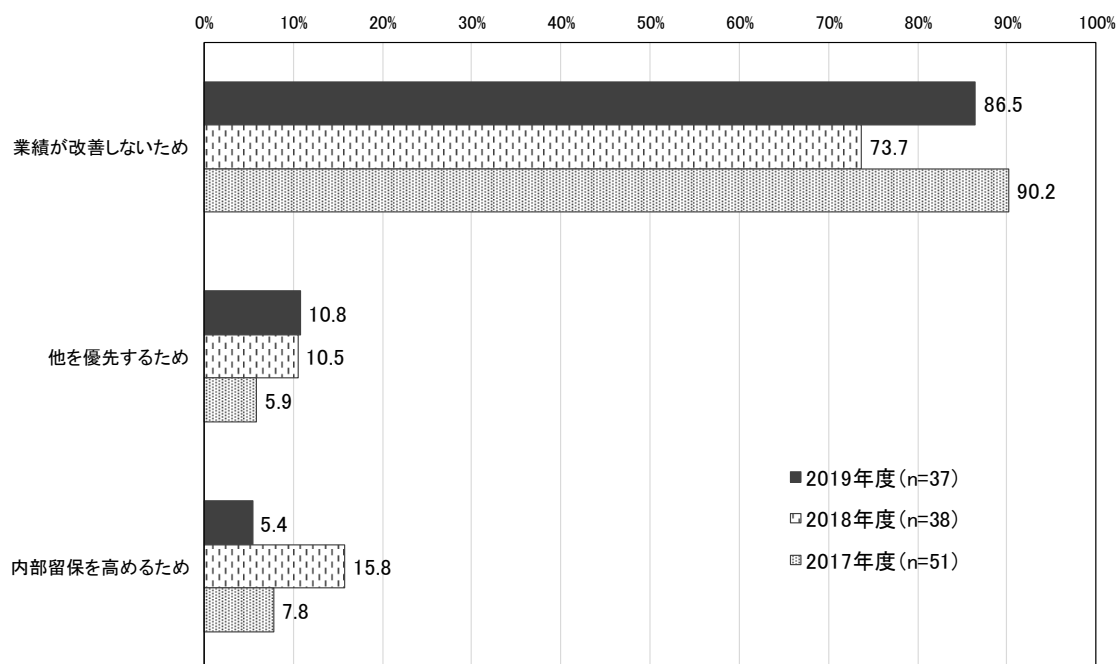


表2 賃上げについての意見（抜粋）

賃上げ実施状況	業種	意見
賃上げをする (定期昇給、 ベースアップの両方)	木材・木製品	増収につながらない場合は販路を含めて新しいモデルを創り上げ、賃上げに結び付けていかないといけない。
	紙・パルプ	業績も良く同業他社や親会社の動向を踏まえ、賃上げを行った。今後も従業員のモチベーションアップのため他社の動向や業績を勘案し、賃上げを実施していく予定。
	食料品	経常利益の予算達成が厳しい見込みだが、社員のやる気を失わないためにも一定のベースアップは行う。
	金属製品	今後の景気動向をふまえつつ慎重に対応する。
	輸送用機械	業績により影響するのが現実だが、従業員の確保やモチベーションアップ、賃金カーブ維持など賃上げは今後も必要と考える。
	精密機械	会社の業績並びに景気の動向により判断していく。
	その他の製造業	継続して行っている。今後も必要と考えられる。
		生産性の改善にて来期賃上げ分を確保する。每期目標と実績から判断している。当然、会社業績とは連動している。
	建設	人材確保のため、業界平均以上の支給は必要。
		賃上げはするが、業績が良ければ賞与で対応していく。
		働き方改革の一環として、就業規則、賃金体系等、根本的に見直しを検討中。
	不動産	会社の業績の安定と社員の生活水準の向上を目指す。
	卸売	採用面を考えて、また、従業員のがんばりに対して。
仕事のできない新人の給与を上げていく環境下、社員全体の給与のバランスを保つため、全体の見直しをせざるを得ないが、こんなことが続けば会社はもたない。実質に合わせた賃上げでなければ、中小零細企業は雇用することができなくなる。		
サービス	役員の給料を下げて従業員にまわす。	
	現状を維持しつつ、業績を勘案しながら判断していく。	

《次ページに続く》

賃上げ実施状況	業種	意見
賃上げをする (定期昇給のみ)	鉄鋼	業績予測次第という事象が大きく占めている。今年度と来年度は予定の受注ができそうだが、世界情勢で大きく左右されるとみている。
	金属製品	売上減少、従業員の確保の困難など、経営に対する不安から最低限の昇給をせざるを得なかった。
	金属製品	従業員の生活確保のため、賃上げはほぼエンドレスで推移していくと思われる。
	一般機械	雇用確保に注力している。
	電気機械	賞与等で検討。
		業績に見合った賃上げおよびモチベーションアップ。 社員抱え込みのために、多少の昇給もやむを得ないとの展望。
	建設	急な賃上げはせず、景気等を考慮しながら賃上げを行う。
		同業者の動きに合わせて実施。
	不動産	なだらかだが賃上げは必ず実施したい。
	卸売	若年従業員の採用を考えて実施。
	小売	求人応募の広告をしたが、月給25,000円上げたら応募があった。休日+福利+給与などがそろわなければ応募してくる人はいない。
		今後、業績は厳しいと思われるが定期昇給は実施したい。
運輸・通信	働き方改革に合わせて人員を確保していこうと思うと、給与額の見直しを考えざるを得ない。	
その他の非製造業	社内の年収モデルに沿って、できるだけ賃上げをしていく。	
サービス	人員不足により人件費増は止むを得ない。	
	人材確保のため、継続的に行っていく。	
据え置きにする	金属製品	従業員のモチベーションアップ、生活水準向上のためのアップは必要であるが、売上および利益率が大幅にダウンしている中、今回は固定費軽減を図る。
	その他の製造業	長らく賃上げができていないので、できるだけ早く実施したい。
	卸売	まずは内部留保を高め累積利益の回復を第一とする。
		人材不足、働き方改革など環境は厳しくなると思う。
		県の最低賃金などを参考に考えていきたい。
	サービス	若い社員が少ないため、据え置き状態になっている。
現状据え置きと考えているが、仕事の効率化や省略化を考え、残業等の経費削減を図り、賃上げの原資としたい。		

以上

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 長山 (077-523-2245)